

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
合計							901,166	901,166	66,932	824,253	0	9,981		
1	単	市内事業者緊急支援事業	①前年比30%以上減収した事業者に緊急支援金を給付し、事業の継続を支援する。 ②③ 緊急支援金 6,000万円 (従業員数により区分) 1)個人～9人 10万円×420件 = 4,200万円 2)10～29人 20万円×60件 = 1,200万円 3)30人以上 30万円×20件 = 600万円 ④市内事業者	商工観光課	R2.4	R2.7	41,500	41,500		41,500			(対象者) ・市内に事業所を有する事業者 (減収要件) ・令和2年3月、4月又は5月の1か月で、収入が前年同月比3割以上の減少がある者 ・事業開始日から令和2年2月までの月平均収入比3割以上の減収がある者 (申請期間) 令和2年5月4日から令和2年6月30日まで (申請件数、申請額) 375件 41,500千円 1) 10万円×344件 = 3,440万円 2)20万円×22件 = 440万円 3)30万円×9件 = 270万円	①コロナにより、売上が落ち込んだ事業者に対して、経営継続に向けた迅速な支援が図られた。 ②給付金の交付による事業者支援のほか、申請受付によりコロナの影響の実態把握にもつながり有効であった。
2	単	水道料金支援事業	①30%以上減収した事業者に対し、水道料金(基本料+従量料金)を3か月免除することにより、事業の継続を支援する。 ②③ 水道料金3か月分減免 平川市水道事業会計に繰り出し、減収した事業者の水道料減免に要する費用を交付対象経費とする。 1)基本料 3,375円×300件×3か月 = 3,038千円 2)従量料金 19,958円×300件×3か月 = 17,962千円 ④市内事業者	上下水道課	R2.6	R2.12	5,655	5,655		5,654		1	令和2年7月分から9月分まで ・市水道事業(平賀・尾上地域) 件数：207件 金額：4,286,887円 ・久吉ダム水道企業団(碓ヶ関地域) 件数：34件 金額：1,361,271円 ・市簡易水道事業(東部地域) 件数：1件 金額：6,240円	①新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく減収となった事業者に対し、水道料金を減免したことで、事業の継続が図られた。 ②申請件数は242件で見込みより少なかったが、厳しい経営状況の事業者を支援したことで、事業の継続に繋がったと評価している。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
3	単	市内事業所等感染予防対策事業	①市内福祉施設や事業所において、感染防止に必要な物品や設備の設置経費の一部を支援する。 ②イ. 福祉施設のマスク、消毒液などの衛生用品などの経費（補助率10/10） ロ. 事業所の改装費、空調機器、テレワーク機材等の経費（補助率3/4） ③イ. 規模により10万～50万円、25法人 6,300千円 ロ. 規模により10万～20万円、約300事業所 40,000千円 ④イ. 市内社会福祉法人 ロ. 市内事業者	高齢介護課 商工観光課	R2.4	R3.3	42,220	42,220		42,220		イ. 市内社会福祉法人 19法人のマスク、非接触型体温計、消毒液、フェイスシールド、プラスチックグローブ、防護服等購入経費を補助 事業費：5,506千円 ロ. 市内事業者（補助金） ・補助率：4分の3以内 ・上限：個人事業主及び従業員数10人未満の法人20万円 従業員数10人以上の法人40万円（申請額）36,714,000円（申請件数）256件 1)個人～9人 187件 2)10人以上 69件 ○内訳 ・事業所改装費 56件 ・テレワーク環境整備費 109件 ・空調機器設置費 130件 ・健康管理機器設置費 他 72件 ※重複あり	イ. 市内社会福祉法人 ①障がい支援施設及び介護保険施設を運営する法人の消耗品等の購入経費を補助することにより、施設でのサービス利用者の感染対策の充実とサービスの継続に寄与した。 ②サービスを必要とする高齢者のため適切な感染症対策が行われ、サービスの継続が図られた。 ロ. 市内事業者 ①事業所におけるコロナ感染予防対策の推進が図られた。 ②コロナ感染予防の環境整備に有効であった。	
4	単	公共施設感染対策事業（予備費分）	①公共施設、学校等において、感染防止に必要な用品や設備を整備する。 ②マスク、消毒液、防護服などの用品経費及び空調機器等の設備経費 また、公共設備の休館・閉鎖にかかる経費 ③イ. 公共施設等 6,702千円 ロ. 小中学校 864千円 ④-	子育て健康課	R2.4	R3.3	7,566	7,566		3,972		3,594	公共施設や学校等における、新型コロナウイルス感染症の感染防止に必要な消耗品、備品及び設備を整備した。 ・マスク、消毒液などの用品購入及び空調機器等の設備費用	①感染防止用品の配置や空調機器の整備により、施設利用者や学校内での感染対策につながった。 ②日常での手指消毒が広く実施され、感染対策に非常に有効であった。
5	単	公共施設感染対策事業（補正分）	①公共施設、学校等において、感染防止に必要な用品や設備を整備する。 ②マスク、消毒液、防護服などの用品経費及び空調機器等の設備経費 ③イ. 公共施設等 3,049千円 ロ. 小中学校 3,442千円 ④-	子育て健康課	R2.5	R3.3	3,507	3,507		3,504		3	公共施設や学校等における、新型コロナウイルス感染症の感染防止に必要な消耗品、備品及び設備を整備した。 ・マスク、消毒液などの用品購入及び空調機器等の設備費用	①感染防止用品の配置や空調機器の整備により、施設利用者や学校内での感染対策につながった。 ②日常での手指消毒が広く実施され、感染対策に非常に有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
6	単	防災資材整備事業	①感染拡大時の災害発生に備え、拠点となる災害本部及び小中学校等防災倉庫に、避難所運営時に必要な資材を整備・備蓄する。 ②衛生用品、備品購入に係る経費 ③(1)災害本部用 備蓄用マスク 38円×6万枚 アルコール消毒液 17.5千円×300本 衛生用手袋 1,100円×1,000枚 非接触型体温計 12千円×20個 段ボールベッド 9.5千円×300個 パーテーション 10千円×100組 テント 250千円×13組 LED投光器 262千円×8基 発電機 141千円×8台 ブルーシート 13千円×100枚 移動式作業台 396千円 フロアマット 14,284千円(アリーナ用) (2)避難所用 仮設トイレ 200千円×30台 避難所用パーテーション 25,400円×300組 間仕切り 30千円×150枚 段ボールベッド 9,500円×450個 その他 3,850千円 ④地方公共団体	総務課	R2.6	R3.3	56,846	56,846	56,845			1	・避難所運営用防災資機材① 6,820,000円 ・避難所運営用防災資機材② 2,358,400円 ・消耗品(ボールペン) 6,160円 ・防災用ベッド 3,298,680円 ・投光器、発電機、防災用シート 3,245,000円 ・備蓄倉庫足場 297,000円 ・防災備蓄資材(パーテーション・間仕切り) 12,746,250円 ・防災備蓄資材(トイレ・テント・救急箱・ベッド) 12,586,200円 ・防災備蓄資材(事務用品) 2,420,000円 ・フロアシート等 13,068,000円	①災害発生時に避難所において感染拡大しないよう感染防止のための備蓄物資の整備・確保が図られた。 ②災害時の避難所運営における感染防止、3密対策に備えることができ有効であった。
7	単	雇用創出支援事業	①影響により働き先がない市民の農業への雇用創出のため、農業者が雇用する際の賃金・被服費の一部を補助する。 ②③ イ、賃金 日額3,200円×20日×8か月×50人 口、被服費 15千円×50人 ハ、継続給付金 40時間毎に1万円×2回/月×8か月×50人 ニ、チラシ印刷費 334千円 ④農業者、被雇用者	農林課	R2.6	R3.1	9,789	9,789	9,788			1	・賃金補助 25件 5,574,292円 ・被服費補助 29件 382,196円 ・継続交付金 35件 3,500,000円 ・チラシ印刷費 40,000枚 188,100円 ・チラシ折込費 39,700枚 144,111円 計 9,788,699円	①コロナ禍による雇用創出と労働力確保のため、賃金補助、被服費補助、継続交付金等により26名の農業者と38名の求職者を支援した。 ②雇用創出が図られたとともに、求人者の労働力不足の緩和につながり、有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
8	単	児童扶養手当受給者支援事業	①児童扶養手当に支援金2万円を上乗せ支給することで、社会的弱者であるひとり親家庭等を支援する。 ②③ 支援金 2万円×491人 ④児童扶養手当受給者	子育て健康課	R2.6	R2.7	9,660	9,660		9,660			長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい児童扶養手当受給者世帯に対し、対象児童1人につき2万円を支給した。 2万円×483人分（342世帯）=9,660千円	①支援金の支給により、生活支援につながった。 ②低所得者の生活を支えることができ、有効であった。
9	単	特産品お届け事業	①市の特産品を県外で暮らす市出身の大学生等に無償送付し、物産事業者の事業継続と学生の学業継続を支援する。 ②③ 県外学生等への無償提供 (12千円+送料2千円)×2回×150セット=420万円 資材費 500円×300セット=15万円 ④市物産協会等	商工観光課	R2.6	R3.2	3,620	3,620		3,619	1	(対象者) 県外の高等学校、専修学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院、予備校等に在籍している学生 (発送日) ・1回目：令和2年9月30日 ・2回目：令和2年11月30日 (申請期間) 令和2年7月1日から7月30日まで (発送件数等) ・1回目：133件 物産品、絵入りりんご 1,595,632円 送料 198,000円 発送手数料(箱代含む) 66,500円 ・2回目130件 物産品、新米 1,499,500円 送料 195,000円 発送手数料(箱代含む) 65,000円 ※発送については、市物産協会へ依頼	①市内出身の学生へ市の特産品を贈ることで、学生の経済面及び精神面での支援が図られた。 ②経済面での支援のほか、ふるさとを思う郷土愛の醸成にもつながり有効であった。	
10														
11	単	宿泊施設事業者支援事業	①市内宿泊施設の3か月分の光熱費を助成し、事業の継続を支援する。 ②③ 5月～7月電気料及び燃料費の90%または限度額（R1宿泊者数実績により区分） 1)1千人未満 10万円×1施設×3か月=30万円 2)1千～5千人未満 30万円×4施設×3か月=360万円 3)5千人以上 100万円×1施設×3か月=300万円 ④市内宿泊施設（6施設）	商工観光課	R2.6	R2.9	4,347	4,347		4,347			助成施設数 7施設 交付額 4,347,000円	①コロナ禍で売上が減少した市内宿泊施設の固定費を支援したことで、各施設の事業継続が図られた。 ②宿泊施設の規模に応じて、給付金上限に差を設けたことで、有効な支援となった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
12	単	プレミアム飲食・交通券発行事業	①市内飲食店、タクシー、運転代行で利用できるプレミアム付飲食・交通券を発行し、地域内消費を喚起する。 ②③ 4千円のチケットを3千円で販売（1人5組まで） 使用期限：R3.2月末まで 1) プレミアム分補助 1,000円×2万枚 2) 事務委託料 12,150千円 ④市商工会	商工観光課	R2.6	R3.3	16,592	16,592		16,591		1	商品券500円×8枚綴りを3,000円で販売（プレミアム率33%） ・販売期間 令和2年8月1日～12月28日まで ・使用期間 令和2年8月1日～令和3年1月30日まで ・取扱店舗数：73件 ・販売予定数：20,000冊 ・購入数：1人つき5冊まで ・平川市商工会へ事業を委託 ・販売数：9,449冊 ・事業総額：16,591,110円 (内訳) 印刷製本費：購入引換券、角2封筒各13,000枚 336,050円 通信運搬費：12,084通 1,341,324円 事業委託費(商工会へ)：5,948,736円 補助金：8,965,000円 ※テイクアウトのみの店舗は対象外	①コロナの影響を強く受けた市内飲食店、タクシー・運転代行に利用できる商品券を発行し、利用促進が図られた。 ②使用できる店舗が限定的だったため、想定よりも販売数は伸び悩んだが、取扱店においては一定の売上げがあり、事業者支援として有効であった。
13														
14	単	宅配ボックス設置奨励事業	①個人住宅への宅配ボックスの設置費の一部を補助することで、宅配事業者との接触機会の最小化と市民の利便性向上を図る。 ②③ 宅配ボックス購入設置費用（1/2補助。限度額3万円） 3万円×200件 ※うち2,000千円をR3に繰越。 ④市内個人	政策推進課	R2.6	R4.3	774	774		700		74	接触機会の軽減のため、個人宅に設置する宅配ボックスの購入費を補助 事業費774千円 R2 25件・369千円 R3 20件・405千円	①宅配ボックスの設置により、対面による荷物受取の機会が減少し、感染予防につながった。 ②感染拡大が収まらない中、少しでも接触機会を減少することができ、感染対策に有効であった。
15	単	小中学校転落防止対策事業	①換気のために開けた窓からの児童生徒の転落を防止するため、危険個所に窓ストッパーを設置する。 ②③ 2.8千円×700か所 ④-	学校教育課	R2.6	R3.3	930	930		929		1	換気のために開けた窓からの児童生徒の転落を防止するため、危険個所に窓ストッパーを設置した。 (583か所)	①窓ストッパー設置により児童生徒の安全確保を図りながら感染症対策を行える環境の整備が図られた。 ②安心して換気を行える環境を整えることができ、感染予防策として有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B					
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
16	単	学校送迎バス運行事業（校外学習）	①校外学習及びプール授業送迎バスについて、増車により児童生徒の密集軽減を図る。 ②③ 校外学習用バス 256.8万円 プール送迎バス（104台→164台）増車分 198.4万円 ④-	学校教育課	R2.5	R3.3	6,575	6,575	6,573			2	校外学習及びプール授業で使用する貸切りバスでの三密を避けるため、当初の台数から増車した。 ①校外学習やプール授業で使用する貸切りバスを年度当初の予定より増便し、三密を避けることによって中止せず学習活動を実施することにつながった。 ②安心して校外学習やプール授業を受ける環境を整えることができ、感染予防対策として有効であった。
17	単	学校送迎バス運行事業（スクールバス）	①市で委託運行しているスクールバスについて、増便により児童生徒の密集軽減を図る。 ②③ スクールバス（朝1便、夕2便→朝2便、夕2便）委託料 595.3万円 ④-	学校教育課	R2.4	R3.3	5,953	5,953	5,952			1	スクールバスを増便した。（朝1便、夕2便→朝2便、夕2便） ①増便により密を避けた運行が可能となり、安心・安全の確保に寄与した。 ②安心してスクールバスを利用する環境を整えることができ、感染予防対策として有効であった。
18	単	図書館パワーアップ事業	①図書館に図書消毒機、返本台を設置し、貸出期間延長、貸出冊数拡大に対応するため蔵書を増やす。 ②③ 消毒機 979千円×2台=1,958千円 返本台 67,625円×8台=541千円 図書購入費 =4,670千円 ④-	図書館	R2.5	R3.3	6,733	6,733	6,732			1	物品購入 2,046千円 消毒機 2台 1,606千円 返却台 8台 440千円 図書購入 4,687千円 購入数 2,669冊 ①外出自粛により図書館利用者数が対前年度比で2割ほど減少したものの、貸出冊数は1割ほどの減であった。 消毒機及び返却台を図書館内に設置し、利用者に使用してもらった。 ②図書を充実させたことにより、在宅時間の有意義な過ごし方に寄与し、感染拡大防止につながったものと判断する。 図書の消毒や返却台の利用により、利用者の感染予防効果を高めることができたものと思われる。
19	単	すこやか子育て特別給付金	①特別支援給付金の基準日からR3.3.31までに誕生した新生児1名につき10万円を支給する。 ②③ 対象者 170人×10万円 ④新生児保護者	子育て健康課	R2.6	R3.4	15,800	15,800	15,800				国の特別定額給付金の支給対象とならないR2.4.28～R3.3.31までに生まれた子どもの保護者に対し、子ども1人につき10万円を支給した。（出生147、転入11） 158名×10万円=15,800千円 ①給付金の支給により、子育て支援につながった。 ②新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で子どもが生まれた世帯を支援することができ、有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
20	単	飲食店あんしん利用対策事業	①市内飲食店を安全に利用いただくため、飲食店に消毒液、フェイスシールドを支給し、感染防止啓発ポスターを掲示する。 ②③ マスク、シールド(500件分) 1,170千円 ポスター印刷 400千円 ④飲食店	商工観光課	R2.6	R3.3	1,375	1,375	1,374			1	(事業費) 1,374,584円 消耗品費：14,074円 消毒液：849,120円 ・清拭用 564本 ・手指用 480本 マスク：264,000円(1,500枚) 印刷製本費：247,390円(啓発ポスター) ・食堂、居酒屋用(540枚) ・接待を伴う店用(300枚) (配布店舗) 平賀地域：89件 尾上地域：28件 碓ヶ関地域：10件	①市内飲食店の感染予防の強化が図られた。 ②市内飲食店の感染予防対策に係る態勢が整ったほか、来客者に対する啓発としても有効であった。
21	単	学校給食無償化事業	①コロナ禍により経済的影響を受ける子育て世帯を支援するため、市内児童生徒の6月～3月の給食費を無償化する。併せて市外小中学校に通学する家庭等にも相当額を補助する。 ②③ 1)無償化対象 2,068人 91,849千円 平川市学校給食センター特別会計に繰り出し、給食費減免に要する費用を交付対象経費とする。 2)市外等補助 87人 4,031千円 ④小中学生	学校給食センター 学校教育課	R2.6	R3.3	91,204	91,204	91,203			1	1)無償化対象 2,075人 88,900千円 R2年6月からR3年3月まで、市内小中学校児童生徒の学校給食費を無償とした。 2)市外等補助 65人 2,304千円 市外の小中学校、特別支援学校等に通学する家庭に給食費相当額を助成した。	①給食費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。 ②学校の臨時休業により、コロナ禍による仕事への影響があるなか、子育て世帯の負担軽減が図られ、経済的支援がなされ有効であった。
22	単	サーマルカメラ設置事業	①公共施設等でのクラスター感染の発生を予防するため、市内公共施設及び小中学校にサーマルカメラを設置する。 ②③ 1)公共施設等 27台 17,492千円 2)小中学校 10校 21,500千円 ④市役所、文化施設、体育施設、観光施設等	新型コロナウィルス感染症対策室	R2.6	R3.1	21,895	21,895	21,894			1	・AIサーマルカメラ27台購入 11,169,400円 ・赤外線サーマルカメラ20台購入 10,725,000円	①市内の公共施設や小中学校へカメラを設置し、多人数の体温確認などを容易に行えることができた。 ②公共施設での検温対応する職員や教職員を削減できたほか、確認作業の簡素化にもつながった。また、施設利用者の安心感の向上が図られ有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
23	単	市PR素材制作事業	①コロナ禍収束後の市の観光・移住等の促進に向け、市の魅力を広める動画や映像素材を制作し発信・活用する。 ②③ 動画・素材撮影 14,500千円 ※うち2,860千円をR3に繰越。 編集用PC 957千円 ④地方公共団体	政策推進課	R2.7	R4.3	13,360	13,360	13,000			360	著名人を起用したPR動画の制作・公開 事業費：12,655,700円 素材編集作業用PC等購入 事業費：703,780円	①PR動画、画像素材を市の公式YouTubeチャンネルや、SNSへの投稿により多くの閲覧回数を記録し、コロナ禍で観光客が激減した中でも市の知名度向上につながった。 ②PR動画は、本市においてはこれまでにない再生回数を獲得した。動画・画像素材のSNSへの投稿でも、市内外の多くの方々に閲覧してもらっており、市の効果的なPRとして活用でき、コロナ禍後の誘客に効果があるものとする。
24	単	公共無線LAN設置事業	①「新しい生活様式」による社会システム維持のため、災害時にもオンラインでの情報収集や安否確認を行えるよう、避難施設となる市内公共施設に無線LANを設置する。 ②③ 設置箇所 2施設（尾上庁舎、碓ヶ関庁舎） 工事費 7,604千円 ④-	政策推進課	R2.7	R3.3	7,503	7,503	7,502			1	尾上総合支所1Fエントランスホール、碓ヶ関総合支所1Fロビーに公衆無線LANのアクセスポイント機器を設置 事業費：7,502,770円	①公衆無線LANが利用できる拠点が増えたことで、利用者の分散につながり、感染予防につながった。 (尾上地域3→4拠点。碓ヶ関地域1→2拠点) ②感染拡大が収まらない中、少しでも接触機会を減少することができ、感染対策に有効であった。
25	単	特別障害者等手当支給支援給付金	①コロナ禍への対応に配慮を必要とする特別障害者等手当受給者に、生活支援費として2万円を支給する。 ②③ 対象者82人×2万円 ④特別障害者等手当受給者	福祉課	R2.7	R2.10	1,380	1,380	1,379			1	・特別障害者手当受給者44名 →880,000円 ・障害児福祉手当受給者23名 →460,000円 ・事務費（印刷製本、通信運搬費） →39,960円	①新型コロナウイルス感染症予防対策用品の購入や必要な医薬品の購入、医療の処置などに交付金をあて、感染症対策の支援に繋がった。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した障害者の家族の経済的な支援に繋がった。
26	単	With Flowers プロジェクト	①コロナ禍で需要が激減した花き事業者の支援のため、市内公共施設等にフラワーアレンジメントを設置し、地域産花きの需要喚起と明るい環境づくりを推進する。 ②③ 11施設×12週（8~10月）×15千円 ④-	農林課	R2.7	R2.11	1,698	1,698	1,698				・委託料 計 1,698,000円	①コロナ禍における花きの需要喚起と明るい環境づくりのため、市内公共施設11施設にフラワーアレンジメントを展示した。 ②公共施設の明るい環境づくりと市民の花きに対する需要喚起並びに事業者支援につながり有効であった。
27	単	食の魅力発信事業	①低迷した地域の経済活動振興のため、市の特産である「平川サガリ」のPR活動を支援する。 ②③ 販促備品費 1,444千円 販促事業委託 350千円 法人化支援 300千円 ④平川サガリ研究会	商工観光課	R2.7	R3.3	2,062	2,062	2,061			1	事業費総額 2,061,962円 【内訳】 備品等購入費 1,242,692円 メニュー開発費 227,500円 法人化支援経費 239,770円 HP開設経費 352,000円	①名物である「平川サガリ」のPR活動を支援し、知名度の向上が図られた。 ②コロナ禍で打撃を受けた市内飲食店や宿泊施設等のメニュー強化や観光振興への寄与が期待でき、有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業年度	事業年度	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価		
							総事業費 (決算額)	B							
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他	
28	単	除雪管理システム導入事業	①コロナ感染症拡大による職員減員時の除雪サービスの維持継続に向けた業務ICT化の一環として、業務量の軽減となる除雪管理システムを導入する。 ②③ システム構築費 4,517千円 ④-	建設課	R2.7	R3.3	4,516	4,516		4,515			1	除雪管理システムの導入費用 4,516千円	①除雪車両の稼働状況の確認、自動計算機能による集計作業がシステム上で容易にでき、業務量が軽減された。 ②コロナ感染者が収まらない中、除雪状況の確認、集計業務が軽減されたことにより、リモートワーク等で職員が減員した場合でも事業継続が可能となった。また、受託業者等との接触機会の低減も図られ、システム導入は有効であった。
29	単	自主防災活動支援事業	①コロナ感染症の拡大と災害の同時発生時において、各避難所等との情報伝達を無線化し、災害・避難の早期収束を図り、被災者や従事者の感染を予防し医療機関等の逼迫を回避するため、自主防災組織等の活動を支援する備品や資材倉庫を整備する。 ②③ デジタル無線機、ジェットシューター、安全靴 22,595千円 資材倉庫整備補助（14か所） 4,200千円 ④-	総務課	R2.7	R3.3	17,729	17,729		17,728			1	・携帯型デジタル簡易無線機150台購入 6,633,000円 ・山林火災用背負い式水のう145個購入 4,386,250円 ・災害活動用編上靴 4,120,050円 ・資材倉庫整備補助金（9か所） 2,589,000円	①激甚化する自然災害等に備えるため、自主防災組織の活動を担う消防団員の資機材及び避難所へ資材倉庫を整備することができた。 ②災害発生時において、無線での情報伝達・収集が容易に行えるようになったことで、人との接触機会を減らす体制となった。また、火災現場で一人で消化活動が行える資機材を整備したほか、避難所に資材倉庫を整備したことで感染対策資材を備蓄できるようになり有効であった。
30	単	学校緊急連絡体制強化事業	①休校時等の連絡体制強化のため、小中学校の電話回線を複数化する。 ②③ 工事費（7校） 7,600千円 ④市内小学校7校	学校教育課	R2.7	R3.3	6,023	6,023		6,022			1	休校時等の連絡体制強化のため、小学校の電話回線を複数化した。 (7校)	①電話回線複数化によりコロナ禍で臨時休校の連絡等の対応をよりスムーズに行える環境の整備が図られた。 ②コロナ禍で臨時休校となった際にも、子供たちの学びを保障できる環境を実現でき有効であった。
31	単	学校ICT環境整備事業（備品整備）	①小中学校のICT化及び遠隔授業に必要な備品を整備する。 ②③ 電子黒板 550千円×117台 プロジェクター 264千円×39台 デスクトップPC 110千円×39台 ホワイトボード 102千円×39台 照明 54千円×78台 パーテーション 374千円×39台 その他 14,020千円 ④市内小中学校 13校	学校教育課	R2.7	R3.3	89,280	89,280		89,279			1	小中学校13校のICT化及び遠隔授業に必要な備品を整備した。 電子黒板 117台 プロジェクター 39台 デスクトップPC 39台 ホワイトボード 39台 パーテーション 39組 ほか	①分散授業やオンライン授業等に対応できる学習環境及びICT環境の整備が図られた。 ②学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現でき有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B					
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
32	単	文化センター映像設備強化事業	①リモートでの講演会等に対応するため、文化センターの映像設備を強化する。 ②③ ホール用プロジェクター 1台 4,598千円 ④-	文化ホール	R2.7	R3.2	2,860	2,860		2,860		レーザー液晶プロジェクター1台を文化ホールに設置。 事業費 2,860千円	①高解像度のプロジェクター設備の導入により、リモートでの講演会等の開催が可能となった。 ②感染拡大地域に在住する講師の講演会等をリモート開催できたことで、新型コロナウイルス感染に対する不安の解消と、事業の中止リスクの軽減が図られた。
33	単	体力向上推進事業	①外出自粛による体力低下防止のため、コロナ時代に対応した運動教室等を開催する。 ②③ 1)運動教室（各4回×2事業） 800千円 2)中央講師による体操教室 2,334千円 ④市民	スポーツ課	R2.7	R3.1	3,071	3,071		3,069	2	1)5回実施 51名参加 講師:スポーツ協会・スポーツ推進委員 事業費:665千円 2)2回実施（午前の部・午後の部） 講師:小林よしひさ（元NHK体操のおにいさん） ①92組186名参加 ②76組154名参加 合計340名 事業費:2,406千円	①コロナ禍における体力不足低下を防止するため、健康体操教室を実施し、体力向上と健康増進につながった。 ②感染症対策を徹底し、参加者数を制限しての実施であったが、参加された方々は講師の動きに合わせて親子で体操を楽しむことができ体力低下防止を図ることができ有効であった。
34	単	介護予防教室開催支援事業	①コロナ禍における介護予防教室の開催を継続するため、プロジェクター、音響機器等の購入を支援する。 ②③ 6事業者×300千円=1,800千円 包括支援センター（直営）693千円 ④介護予防教室実施者	高齢介護課	R2.7	R3.3	2,161	2,161		2,160	1	5事業者及び地域包括支援センターに対し、プロジェクタ、スクリーン、パソコン、タブレット、ポータブルスピーカー、マイク、非接触式体温計、換気用扇風機、消毒液噴霧器を購入 事業費:2,161千円	①より広い会場でソーシャルディスタンスを確保し、適切な感染症対策をするための備品等の購入経費を補助することにより、介護予防事業の継続に寄与した。 ②開催した介護予防教室において、適切な感染症対策が行われ、事業の継続が図られた。
35	単	民生委員・児童委員活動支援事業	①民生委員・児童委員の訪問活動を支援するため、消毒液等を支給する。 ②③ 消毒液、フェイスシールド 2万円×90名 ④民生委員・児童委員	福祉課	R2.9	R3.3	1,797	1,797		1,796	1	・手指消毒液1,080個（1人12個） ・不織布マスク（50枚入り）450個（1人5個） ・配布用バック180個（1人2個） ・除菌ウェットティッシュ（10枚入り×10パック）270個（1人3個） ・非接触体温計90個 ・使い捨て手袋（200枚入）90個 ・手指消毒液スプレー式30本 ・アルコール除菌スプレー180本（1人2本） ・紙石鹸180個（1人2個） ・配布用ポリ袋	①新型コロナウイルス感染症の影響により訪問活動を自粛していたが、感染予防対策としてマスクや消毒液等を提供することで、安心して訪問活動ができるようになり、訪問活動を再開できた。 ②コロナ禍の中でも安心して訪問活動を行うことができ、感染予防対策として有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
36	単	グリーンツーリズム持続化支援事業	①修学旅行等の中止となった農家民泊事業を継続支援するため、中止校にりんごを送付する。 ②りんご代金、送料 ③必要額 2,530千円 りんご120円×5,000個(キャンセル数)×3学年=1,800千円 送料 2,000円×250箱(60入)=500千円 事務費 230千円 ④グリーンファーム農家蔵(受入団体)	農林課	R2.9	R3.1	2,527	2,527		2,526		1	・委託料 計 2,526,304円 りんご 14,904個 1,803,384円 送料箱代 288箱 502,920円 事務費 220,000円	①コロナ収束後におけるグリーンツーリズム事業の持続化につなげるため、当市へのファームステイを予定しキャンセルとなった中学校、高校計30校の全校生徒と教職員にりんごを各1個送付した。 ②りんご送付に対するお礼として、各校から手紙や写真を受け取り、次年度以降のグリーンツーリズム事業継続が期待でき、有効であった。
37	単	移動販売支援事業	①移動販売活動を支援するため、道の駅の移動販売車購入を補助する。 ②車両購入費 1台 ③車両費 3,210千円 改装・設備 3,220千円 ④(備)碇ヶ関開発(指定管理者)	碇ヶ関総合支所	R2.9	R3.3	6,346	6,346		6,345		1	①車両購入費 1台 3,186千円 ②車両改造費 1台 2,451千円 ③設備費 一式 677千円 (焼台2台,冷蔵庫1台,レジ1台,保温庫1台) ④申請諸経費 一式 32千円 事業費計 6,346千円	① 新型コロナウイルス感染症予防対策として示された「新しい生活様式」に対応しながら、客足減少に伴う収益の減少の抑止に繋がった。 ② コロナ禍における外出自粛を余儀なくされる中、テイクアウトを主とする出張販売車が非常に好評で、経済対策としての効果も評価できるものであった。
38	単	児童福祉施設等従事者慰労金	①児童福祉施設等の職員に対して、慰労金として5万円を支給する。 ②③ 児童福祉施設等職員 350人×5万円=1,750万円 ④児童福祉施設等職員	子育て健康課	R2.10	R2.11	17,500	17,500		17,500			新型コロナウイルスに感染するリスクが高い環境において、集団感染の防止に努め、勤務を続けていただいた児童福祉施設等に勤務する職員に対して慰労金を支給した。 15施設350人×50,000円=17,500千円	①感謝の気持ちとともに慰労金を給付することで保育体制の維持につながった。 ②児童福祉施設を開所し続けることで子育て世帯の市民は仕事を維持できることにもなり、支援策として有効であった。
39	単	文化センター換気設備強化事業	①飛沫感染リスクを減らすため、文化センターの換気性能の向上を図る。 ②③全熱交換器2機を更新 取替工事費 2,090千円 ④-	文化ホール	R2.10	R3.3	2,090	2,090		2,090			天井埋込型全熱交換機2台の取付。 事業費 2,090千円	①換気性能の向上により、新型コロナウイルスの飛沫感染リスクの軽減につながった。 ②施設利用者における飛沫感染リスクの軽減が図られた。
40	単	指定管理施設等事業継続支援事業	①コロナによる影響の大きい観光・体育施設の指定管理者について、事業継続のため支援金を支給する。 ②③ 道の駅いかりがせき 36,000千円 さるか荘 4,000千円 ロマン館 2,000千円 体育施設 8,000千円 ④指定管理者(4者)	財政課	R2.10	R3.3	50,000	50,000		50,000			新型コロナ感染拡大の影響を受けた公共施設の指定管理者に対し、事業継続のための支援金を支給した。	①新型コロナの影響で施設利用者が減少し、利用料収入も減少した中、指定管理者の事業継続支援につながった。 ②新型コロナ感染拡大が長期化する中で、事業継続のための支援は有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
41	単	学校ICT環境整備事業(タブレット端末)	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 ③必要額 75,896,100円 3人に1台分の未整備分 単価 59,700円×692台=41,312,400円 3人に2台分について、国からの定額補助(45千円)への上乗せ分 上乗せ分 14,700円×1,382台=20,315,400円 教師・支援員・教育委員会用端末 単価 59,700円×239台=14,268,300千円 ④市内小中学校13校	学校教育課	R2.6	R3.3	105,458	105,458	58,892	46,565		1	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人に1台のPC端末を整備した。(2,313台)	①市内小中学生全員へのタブレット端末の整備を完了することができ、分散授業やオンライン授業等に対応できる学習環境及びICT環境の整備が図られた。 ②コロナ禍で臨時休校となった際にも、タブレット端末の活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を実現でき有効であった。
42	単	観光協会活動支援事業	①観光事業の中止となった観光協会に対し、代替事業等の経費を支援する。 ②イベント等経費 ③必要額 7,000千円 市内飲食店HP制作 1,705千円 観光PR動画制作 1,700千円 まちあるき事業 304千円 代替イベント開催 2,050千円 告知・グッズ制作 453千円 簡易ステージ購入 788千円 ④平川市観光協会	商工観光課	R2.4	R3.3	6,673	6,673		6,672		1	事業費総額 6,672,041円 【内訳】 市内飲食店HP制作 1,870,000円 観光PR動画制作 1,430,000円 まちあるき事業 91,000円 代替イベント開催 2,038,481円 告知・グッズ制作 454,960円 簡易ステージ購入 787,600円	①代替事業を実施したことで、コロナ禍における観光振興及びコロナ終息後を見据えた態勢整備が図られた。 ②コロナ禍の中、これまで着手できなかった事業に取り組むことができ態勢強化につながったほか、市の賑わい創出にもつながり有効であった。
43	単	ねぶたまつり環境対策事業	①観光客の密集するねぶたまつりの分散を図るため、運行コースを延長するためのコース整備を行う。 ②運行コースの転落防止柵設置、支障架線移設・埋設 ③必要額 84,562千円 転落防止柵設置 1,342千円 管路埋設 28,281千円 架空線移設 54,939千円 ④-	商工観光課	R2.5	R3.2	60,497	60,497		60,496		1	事業費総額 60,496,389円 【内訳】 転落防止柵設置 21,351,000円 管路埋設 1,221,000円 架空線移設 29,157,389円 県道舗装復旧工事 8,767,000円	①ねぶた運行コースの延長により、観覧者の密を回避し安心してまつりを開催できる環境が整備された。 ②観覧者の密状態が回避されることで、感染予防にも有効であった。
44														

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B					
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
45	単	資源リサイクル推進事業	①自宅滞在等で増加した資源ごみの回収のため、資源物回収ステーションを整備する。 ②回収ステーション（プレハブ）設置費 ③プレハブ設置費（9棟）3,873千円 ④-	市民課	R2.6	R2.11	2,838	2,838		2,838		プレハブ物置を購入・設置し、資源物回収ステーションを9棟整備した。	①常設資源物回収ステーションの整備により、家庭ごみの再資源化による排出機会の増加が図られた。 ②コロナ禍による在宅時間の長期化に伴い、家庭ごみの排出量は増加したが、常設回収ステーションの整備により排出機会が分散し、住民の接触機会の減少につながった。
46	単	稲わら焼却防止事業	①市民の健康被害防止及び咽頭炎等による医療機関の負担を軽減するため、稲わらの焼却防止のためのすきこみやロール収集に対し補助する。 ②稲わら有効利用及び土づくり費用 ③必要額 8,400千円 すきこみ 760ha×1万円 ロール収集 30ha×1万円 腐熟促進剤 125ha×4千円 ④農業者（水田）	農林課	R2.9	R3.1	8,227	8,227		8,226	1	・すき込み 757.6ha、115件 7,575,750円 ・ロール収集 19.6ha、16件 196,930円 ・腐熟促進剤 157.1ha、26件 453,600円 補助金計 8,226,280円 対象者計 22組織、個人96名	①健康被害防止等に向けた稲わらの焼却防止のため、22組織及び個人96名が行うすきこみやロール収集、腐熟促進剤の購入を支援し、秋耕起を推進した。 ②秋耕起が定着し、稲わら焼却が減少傾向となったことで、コロナ禍での、市民の健康被害防止等による医療機関の負担軽減や室内換気の促進につながり、有効であった。
47													
48													
49													
50	単	インフルエンザ予防接種推進事業	①新型コロナとインフルエンザの同時流行を軽減するため、市内未就学～中学生、妊婦、高齢者のインフルエンザ予防接種費用を無料化する。 ②③ 幼児～小学生 7千円×2,046人＝14,322千円 中学生 3.5千円×720人＝2,520千円 高齢者 3.5千円×6千人＝21,000千円 妊婦 3.5千円×160人＝560千円 事務費 437千円 ④上記市民	子育て健康課	R2.6	R3.3	36,610	36,610		36,609	1	市民における未就学児、小中学生、妊婦及び高齢者のインフルエンザ予防接種費用を全額助成。 ・未就学児、小学生（3,816回） 11,983,886円 ・中学生（402人） 1,393,006円 ・高齢者（7,468人） 22,953,068円 ・妊婦（79人） 279,913円	①各対象年齢について接種者数が一定数あり、罹患者も極小でインフルエンザの流行は発生しなかった。 ②インフルエンザ罹患者が極小であったことから、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐ要因となったものと考えられ、事業は有効であった。
51													

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
52	単	庁内テレワーク推進事業	①テレワーク等の推進のため、Webカメラ搭載の執務用PCを導入する。 ②PC端末の整備 ③119,900円×50台 ④地方公共団体	政策推進課	R2.7	R3.2	9,427	9,427		9,426		1	ノートPC 110台 事業費：6,772,370円 officeライセンス 50本 事業費：1,909,050円 サーフェイス 5台 事業費：745,250円	①職員がテレワーク用に持ち帰るPCについて、特定のPCを受け渡ししながら持ち帰るより、より多くの台数を購入して持ち帰るPCを増やすことで、接触機会の減少を図った。 ②感染拡大が収まらない中、少しでも接触機会を減少することができ、感染対策に有効であった。
53	単	PCR検査等受診支援事業	①感染者の発生した市内福祉施設等に対して、感染拡大防止と施設運営の継続を支援するため、行政検査の対象外とされた職員や施設入所者に対し、独自にPCR検査を行うための費用の一部を補助する。 ②③ 補助率3分の1(限度額 10千円/人) 7千円×49人=343千円 ※市内でクラスター発生のため予備費で対応 ④福祉施設	高齢介護課	R2.10	R3.1	331	331		331			新型コロナウイルスが発生した1法人109名分のPCR検査費用を補助 事業費：331千円	①PCR検査費用を補助することで、行政検査対象外とされた関連事業所のPCR検査が速やかに行われた。 ②関連事業所での感染者の速やかな把握による高齢者の重症化予防、施設や法人に対する風評被害・誹謗中傷等の防止、施設の利用者と市民の不安解消に寄与した。
55	単	学校給食衛生向上対策事業	①表面塗膜の経年劣化している給食用食器について、菌の繁殖等を防止するため更新する。 ②③ うどん丼、カレー皿の更新 1,320円×2,700枚×2種類=7,128千円 ④地方公共団体	給食センター	R2.10	R3.3	5,109	5,109		5,108		1	給食用食器(うどん丼・カレー皿) 各2,700枚更新 事業費 5,109千円	①給食用食器を更新したことによって、劣化した表面の傷による菌の増殖を防ぎ、より衛生的に給食を提供できた。 ②学校給食の衛生管理がより徹底され、小中学校児童生徒の健康保持に貢献することができ有効であった。
56	単	日帰り入浴プラン助成事業	①コロナの影響を受けている温泉施設の商品プランに対し、費用の一部を助成する。 ②1)食事付プラン 1/2補助 上限2千円 2)食事なしプラン 2/3補助 上限900円 ③補助総額 10,000千円(11千人程度) 事務費 741千円 ④市内温泉施設	商工観光課	R2.10	R3.3	10,602	10,602		10,601		1	事業費総額 10,601,640円 1) 食事付プラン 参加施設数 5施設 延べ利用者数 2,304人 補助金額 3,778,800円 2) 食事なしプラン 参加施設数 10施設 延べ利用者数 8,855人 補助金額 6,109,100円 3) 事務費 713,740円	①コロナ禍で売上が減少した市内温泉施設の割引プランを実施し、利用者の増加につながった。 ②温泉施設の直接支援に加え、当施設と取引がある事業者の間接支援にもつながったものと考えており、事業は有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
57	単	学校ICT環境整備事業（デジタル教科書）	①休校の長期化を踏まえ、感染リスクを抑止に効果的なオンライン教育を実施するため、教師用デジタル教科書を購入する。 ②③ 小学校 1,504,800円×9校=13,543千円 中学校 1,400,000円×4校=5,600千円 ※国庫補助基準は1校1,000千円 1,000千円×13校=13,000千円 地方単独負担額 6,143千円 ④市内小中学校	学校教育課	R2.7	R3.4	4,200	4,200		4,199		1	小中学校13校にデジタル教科書を整備した。 ①分散授業やオンライン授業に対応できる学習教材の整備が図られた。 ②デジタル教科書の整備により、子どもたちの学びを保障できる環境を実現でき効果的であった。	
58	単	市内飲食店等緊急支援事業	①収入が減少し、事業の継続に影響の出ている市内飲食店等を支援するため、事業継続に係る経費の一部を助成する。 ②③ ア) 飲食サービス業（限度額100千円） 店舗賃借料 2カ月分×1/3 光熱水費 5千円×2カ月 継続支援金（定額） 30千円 イ) タクシー業・運転代行業（限度額80千円） 事業用車両固定経費 5千円×2カ月×保有台数 継続支援金（定額） 30千円 ④飲食店、タクシー、運転代行業	商工観光課	R2.12	R3.3	3,157	3,157		3,157			（補助総額） 3,157,000円 （申請件数） 52件 （対象者） ・令和2年10月又は11月のいずれか1か月の売上が前年同月比で50%以上減少している。 ・令和2年10月及び11月の売上の合計が前年同期比で30%以上減少している。 ・事業開始から1年に満たない場合は、当該店舗等の令和2年10月の売上が、事業開始から9月までの売上の平均から30%以上減少している。 以上のいずれかに該当する飲食店、タクシー、運転代行業	①消費者の外出自粛の影響を受け、売上げが減少した市内飲食店、タクシー・運転代行業の事業継続支援につながった。 ②売上げが急減した事業者に対する迅速な支援として有効であった。
59	単	市内事業者事業継続応援事業	①減収した企業に対し、withコロナ・アフターコロナの取組を推進するため、売上回復・販路開拓・新商品の開発等の新たな取組を行う市内事業者に対して費用の一部を補助する。 ②③ 対象事業 ・売上回復・販路開拓のための新たな取組 ・新商品・新規サービスの開発 限度額 ・個人事業主および法人（従業員数10人未満） 300千円 ・法人（従業員数10人以上） 500千円 ④市内企業	商工観光課	R2.12	R4.3	8,938	8,938		5,907		3,031	（事業費） 8,937,177円 ・消耗品費 19,690円 ・通信運搬費 5,535円 ・使用料 25,952円 ・補助金 8,886,000円 （申請件数） 34件 ・売上回復 23件 ・新商品・新サービス開発 12件 ・感染防止対策 2件 ・機器更新 5件 ※重複あり	①事業者のwithコロナの取組を後押しすることで、経営改善が図られた。 ②コロナが長期化し、事業を実施する体力のある事業者が想定よりも少なかったが、事業者の挑戦を応援でき有効な事業であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B					
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
60	単	平川はしご酒スタンプラリー（R3事業）	①消費の回復と事業継続を支援するため、市内飲食店を対象店にしたスタンプラリーを実施する。 ②③ スタンプ5個または10個で地元特産品の抽選に応募。 事業期間 6月1日～8月31日まで ○商品数 10千円相当×180本 5千円相当×270本 ○事務費 530千円 ④市商工会	商工観光課	R3.2	R4.3	3,492	3,492	3,000		492	(事業費) 3,491,288円 ・広告宣伝費 984,500円 ・景品費 2,224,092円 ・消耗品費 23,100円 ・通信費 35,076円 ・会議費 45,330円 ・事務費 他 179,190円 (開催期間) 令和2年11月1日～令和3年1月31日まで (景品) 1回目の応募 245人（当選215人） 2回目の応募 853人（当選215人） ・スタンプ3個コース 244個 市特産品、平川ガリ、温泉券 ・スタンプ5個コース 142個 市特産品、平川ガリBBQセット、米、食事券 ・スタンプ10個コース 44個 市特産品、肉バラエティセット、酒セット、TV、掃除機	①例年1日間のイベントで多くの来場者がある「はしご酒まつり」に代え、スタンプラリー形式で長期間開催した結果、飲食店への来場者を分散しながらも集客を継続することにつながった。 ②アンケート結果によると、参加者の反応は概ね良好であり、また、参加店からも継続してほしい旨の要望があったことから、有効であったものとする。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B					
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
61	単	プレミアム飲食・ 交通券発行事業(R3 事業)	①市内飲食店、タクシー、運転代行で利用できるプレミアム付飲食・交通券を発行し、地域内消費を喚起する。 ②③4千円のチケットを3千円で販売（1人10組まで） 使用期限：R3.9月末まで 1) プレミアム分補助 1,000円×1.5万枚 2) 事務委託料 6,268千円 3) 印刷費・郵送料（引換券） 1,992千円 ④市商工会	商工観光課	R3.2	R4.2	18,769	18,769	18,000		769	商品券500円×8枚綴りを3,000円で販売（プレミアム率33%）プレミアム分の1,000円を補助 ・販売期間 令和3年4月19日～9月20日まで ・使用期間 令和3年4月19日～9月30日まで ・取扱店舗数：89件 ・販売予定数：15,000冊 ・購入数：1人つき10冊まで ・平川市商工会へ事業を委託 ・販売数：11,483冊 ・事業総額：18,768,944円 (内訳) 消耗品費：2,190円 印刷製本費：購入引換券、角2封筒各13,000枚 392,535円 通信運搬費：12,119通 1,367,805円 事業委託費(商工会へ)：5,773,914円 補助金：11,232,500円 ※テイクアウトのみの店舗も対象とした	①コロナの影響を強く受けた市内飲食店、タクシー・運転代行に利用できる商品券を発行し、利用促進が図られた。 ②前回よりも取扱店の対象を広げたこと、また、購入数を増やしたことにより、販売数が増加した。 取扱店においては一定の売上げがあり、事業者支援に有効であった。
62	単	日帰り入浴プラン 助成事業（R3事業）	①コロナの影響を受けている温泉施設の商品プランに対し、費用の一部を助成する。 ②1)食事付プラン 1/2補助 上限2千円 2)食事なしプラン 2/3補助 上限900円 ③補助総額 15,000千円（11千人程度） 事務費 806千円 ④市内温泉施設	商工観光課	R3.2	R4.3	15,540	15,540	15,000		540	事業費総額 15,539,355円 1) 食事付プラン 参加施設数 5施設 延べ利用者数 2,503人 補助金額 3,999,100円 2) 食事なしプラン 参加施設数 15施設 延べ利用者数 15,921人 補助金額 10,916,400円 3) 事務費 623,855円	①コロナ禍で売上が減少した市内温泉施設の割引プランを実施し、利用者の増加につながった。 ②温泉施設の直接支援に加え、当施設と取引がある事業者の間接支援にもつながったものと考えており、事業は有効であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	
							総事業費 (決算額)	B						
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			F その他
64	補	子ども・子育て支援交付金	①小学校臨時休業に伴う放課後児童クラブの平日午前開所に係る交付金 ②開所期間 令和2年4月21日～5月6日まで(8日間) ③32千円×8日×18クラブ=4,608千円 うち国補正予算対象分 3,246千円 国庫補助額1/3=1,082千円 県補助額1/3=1,084千円 市負担額1/3=1,084千円 ④放課後児童クラブ	子育て健康課	R2.4	R3.3	3,246	3,246	1,082	1,082		1,082	小学校が臨時休業となった平日の午前(8日間)に、市内18児童クラブを開所した。 (開所期間) 令和2年4月21日～5月1日まで (事業費) 32千円×8日×18クラブ=4,608千円 うち国補正予算対象分 3,246千円 国庫補助額1/3=1,082千円 県補助額1/3=1,084千円 市負担額1/3=1,084千円	①新型コロナ感染拡大の影響により小学校が臨時休業となった際にも子どもの居場所を確保することができた。 ②子どもの居場所を確保できたことで、子育て世帯の市民は仕事を維持できることにもなり、支援策として有効であった。
65	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①休校の長期化を踏まえ、感染リスクの抑止に効果的なオンライン教育を実施するため、教師用デジタル教科書を購入する。 ②③ 小学校 1,504,800円×9校=13,543千円 中学校 1,400,000円×4校=5,600千円 ※国庫補助基準は1校1,000千円 1,000千円×13校=13,000千円 国1/2、市1/2 ④市内小中学校	学校教育課	R2.7	R3.4	12,988	12,988	6,494	6,494			小中学校13校にデジタル教科書を整備した。	①分散授業やオンライン授業に対応できる学習教材の整備が図られた。 ②デジタル教科書の整備により、子どもたちの学びを保障できる環境を実現でき効果的であった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業期	事業期	A					事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
							総事業費 (決算額)	B					
								補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		
66	補	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①臨時休業に伴う保護者への給食費返還に係る経費及び、学校給食調理業者への補償金を補助する。 ②ア) 令和2年3月の学校臨時休業に伴い、学校給食費を保護者に変換した際の振込手数料と通知費用。 ※振込手数料は、保護者が負担したものを後日返還した。 イ) 同月の学校給食用牛乳の供給停止に係る補償金 ③ア) 振込手数料 66円×18人=1,188円 通知費用 84円×18人=1,512円 イ) 牛乳補償金 対象数量28,394本×21.74円≒617,278(学校ごと端数切捨) 総事業費 619,978円 ④市内小中学校保護者及び給食用牛乳納入業者	給食センター	R2.5	R2.5	620	620	464	155		1	ア) 令和2年3月の学校臨時休業に伴う保護者への給食費返還に要した費用 事業費：2,700円 イ) 学校臨時休業による学校給食用牛乳の供給停止に対する補償金 事業費：617,278円 ア) ①給食費返還の際に保護者が負担した振込手数料を返還することができた。 ②学校の臨時休業を要因とした給食費の返還に係る保護者の負担を回避でき有効であった。 イ) ①学校給食用牛乳の供給業者に対し、急な発注停止に対する支援となった。 ②学校給食用牛乳供給業者に対する支援により、以後の牛乳の安定供給に寄与することができ有効であった。